

一般質問

●人口減少・少子高齢化による共助機能低下、防災力弱体化対策とは

答弁：避難施設の整備、生活必需品の備蓄、情報通信手段の確保、生活道路等の維持管理、若年・中年層の防災に対する意識の高揚、高齢者を支援する地域コミュニティの体制の充実が重要だと考えている。



藤田一則議員

《藤田議員》

当町の人口は減少を続け、今後10年で総人口約4千人と推計されている。

急速に進む人口減少・少子高齢化による地域全体の共助機能低下、防災力の弱体化など、町民・行政が一体となりスピード感をもって地域創生に向け努力することが急務だと思いが、町長の考えは。

《町長》

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2030年の当町の総人口は5278人になると推測され、人口減少・少子高齢化は、従来地域の防災を支えてきた地域コミュニティの共助の担い手である消防団についても、団員数の減少や高齢化が進み、「自助・共助」による避難行動など地域防災力の低下や弱体化が懸念されている。

内閣府が行った調査によれば、地震や津波等の災害時に孤立する可能性がある集落は全国で約3割にも上り、災害への備えについても、財政状

況を反映し、避難施設の耐震性、水や食料等の備蓄、情報通信手段の確保など、総じて不十分な状況にあるとされている。

当町においても、避難施設の整備、生活必需品の備蓄や非常時における複数の情報通信手段の確保、地域の生命线ともいえる生活道路等の適切な維持管理に努めるとともに、若年・中年層の防災に対する意識の高揚及び積極的な参加を促し、高齢者を支援する地域コミュニティの体制を充実させることが重要だと考えている。

《藤田議員》

一次産業の再生の対策とは

農業所得の向上・農業の高度化、様々な国の支援制度を活用しながら、地球温暖化による海水温の変化・漁獲量の減少など、非常に厳しい沿岸漁業の現状を踏まえ、町・関

係機関が一体となり、国・県に強く要望することで、時代を見据えた新たな競争力獲得に挑戦する姿勢が必要だと思いが、町長の考えは。

《町長》

当町の農業者所得の向上、農業の高度化の観点から、現在実施している国、県の支援事業を継続しつつ、町独自を生かした特産品のブランド化、加工・販売戦略も加えた

高付加価値化、地域6次産業化を引き続き推進し、農業者・生産者の所得向上につなげてい。

また、漁業については、平成8年度をピークに漁獲高、漁獲数量ともに年々減少傾向にある。特に近年では、海域におけるウニ及び磯サザギ資源の減少など、異常な気象状況による海水温の変化をはじめ、複雑な原因があると考え



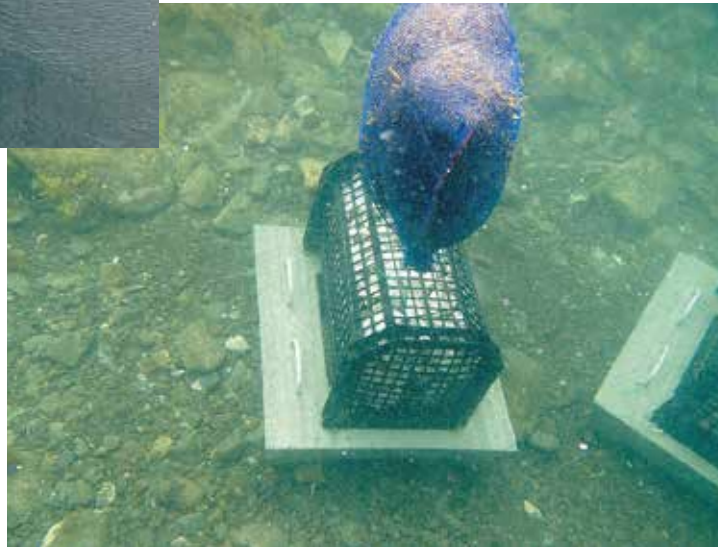
▲資源量が減少傾向にあるアカモク(ギバサ)



▲アカモク(ギバサ)藻場造成試験(風合瀬地区)▶

られ、今後、捕る漁業からつくり育てる漁業として、栽培漁業及び養殖漁業を推進していききたい。

産地競争力の強化及び生産者の所得向上に向け、引き続き現行の各種事業を着実に実施しながら、更なる対策・事業の展開も必要なため、国や県に地域の窮状を訴えつつ、各種支援等を強力に要請したいと考えている。



6月議会の傍聴ありがとうございました

町民の生活に直結した重要な問題等を審議している町議会は、誰でも傍聴できます。自分の選んだ議員がどのような活動をしているのかを目の前で見ることができます。次回は9月上旬に議会を開会する予定ですので、町民のみなさんの傍聴をお待ちしております。



▲6月議会一般質問傍聴者(6月12日)